

平成29年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：農村整備課
 担当名：水利施設整備担当
 内線：4347

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業													
B52	農業用ため池緊急耐震化対策事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	農地防災事業費													
事業期間	平成29年度～平成33年度	根拠法令				宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化														
						分野施策	020517 地震に備えたまちづくり														
1 事業概要 埼玉県内の農業用ため池のうち、規模が大きく、決壊した場合に人家や重要な公共施設に甚大な影響を与える恐れがある3箇所について、耐震対策等を進める。 (1) 農業用ため池緊急耐震化対策 △4,650千円 測量調査の事業量減による減額。				5 事業説明 (1) 事業内容 地震に対する安全度が不足し、防災減災の見地から緊急的に対策を講じる必要があるため池について、県民の安全を守るとともに、地域の農業生産の維持や農業経営の安定を図るため、耐震対策工事を実施する。 (2) 事業計画 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>新規継続の別</th> <th>地区数</th> <th>総事業費</th> <th>補正前額</th> <th>補正額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ため池</td> <td>新規</td> <td>3地区</td> <td>1,785,000千円</td> <td>46,920千円</td> <td>△4,650</td> </tr> </tbody> </table> (3) 事業効果 決壊した場合に甚大な影響を与える恐れがある農業用ため池の耐震対策等を進めることにより、大規模地震発生時の災害の発生を 방지、農村地域の安全を向上させることができる。 また、県が率先して耐震化に取り組むことで、自然災害などから県民の生命や財産を守るという県の責任を果たすことができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 施設管理者である関係市町及び関係土地改良区等と連携し、耐震対策等を進める。						種別	新規継続の別	地区数	総事業費	補正前額	補正額	ため池	新規	3地区	1,785,000千円	46,920千円	△4,650
種別	新規継続の別	地区数	総事業費	補正前額	補正額																
ため池	新規	3地区	1,785,000千円	46,920千円	△4,650																
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：(県7.5/10・市町村2.5/10)																					
3 地方財政措置の状況 なし																					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.3人=21,850千円																					
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額											
		分担金・負担金	県 債																		
決定額	△4,650	△1,162	△4,000					512	42,270												
現計額	46,920	11,730	35,000					190													